

地域課題に対応し、ヒト・モノを呼び込む事業の推進

たちかわえきみなみぐち しょうてんがい
立川駅南口の商店街 ■ 東京都立川市

1 商店街の抱えていた課題及びそれに対する取組の概要

2013年頃～ | 商店街の活性化に向けた取組の実行組織、(株)まちづくり立川の設立

2015年頃～ | 若者の創業支援に向けた環境面の整備

共通課題

- 1966年からの長期間にわたる土地区画整理事業により、地元住民が営んでいた昔ながらの店舗の多くが閉店
- 立川市役所の立川駅北口への移転などによる、商店街への来街者数の減少

個別課題

- 南口の10商店街（以下、総称して、立川南口商店街という。）が連携した実行組織づくり
- 立川駅南口のJA直売所の撤退により生鮮食料品店が不足することへの対応
- 商店街内での新規出店を促進するための、起業・創業支援を行う拠点の整備
- 消費者視点の売れる商品・サービスを作るための、サポート体制の拡充

取組概要

- (株)まちづくり立川の設立
 - ・立川南口商店街の事務局機能も備えた、立川南口商店街の取組を先導するまちづくり組織として、(株)まちづくり立川を2014年3月に設立。
 - ・創設メンバーの6名は、立川南口商店街の中でも所属している商店街が異なり、独自の人脉や情報、経験を有する。
 - ・得意分野を活かしてスピーディに意思決定や実行ができるよう、民間資本にこだわり、4つの商店街と地元企業約30社の出資を受け、設立した。
- 農産物直売所「地元農家のとれたて野菜のーかる」（以下、のーかるという。）の開業
 - ・商店街内のJA直売所の撤退に伴う生鮮食料品店の不足に対応するため、その跡地に農産物直売所のーかるを(株)まちづくり立川が開業。立川の約50の農家が生産する野菜を販売している。
 - ・従来、農家が直売所に野菜を運搬し、委託販売を行っていたが、のーかるはスタッフが野菜を集荷し、買取販売を行うことで、農家の負担を減らしている。
 - ・商店街での生鮮食料品店の維持だけでなく、農家との関わりを工夫することで安く野菜を提供できる環境につなげた。
- コワーキングスペース「TXT（テキスト）」の開業
 - ・若者の起業サポートを目的とし、(株)まちづくり立川がコワーキングスペースを開業。
 - ・オフィスブース、ミーティングスペースなど4つのスペースがあり、個人事業主や企業が利用している。
 - ・年2回交流会を開催しており、それをきっかけにプログラミングの受発注があるなど、入居者同士で新たな仕事の創出につながっている。
 - ・入居者に商工会議所の創業に係る補助金制度を紹介するなど、起業のサポートも実施している。
- ブース型シェアオフィス「KODACHI」の開業
 - ・TXTと同じ建物内にプライベートスペースを確保したブースタイプ（個室）のシェアオフィスを(株)まちづくり立川が開業。
 - ・税理士や司法書士など士業従事者の利用が多く、TXT入居者も交えた交流会を通じ、専門分野に関する相談など新しい仕事につながっているケースもある。
- 総合型ものづくりサポート施設「Tschool（ツクール）」の開業
 - ・「学んでつくって起業できる、ものづくりと創業の学び舎」をコンセプトとして、ものづくりサポート施設を(株)まちづくり立川が開業。
 - ・1階スタジオには、3Dプリンターなどが備えられており、試作や小ロットの商品生産、塗装、梱包まで行うことができる。2階には、貸出ブース及びコワーキングスペースを設けており、起業相談にも対応している。
 - ・作り手視点の製品ではなく、消費者視点の商品となるよう、職人とデザイナーのマッチングを行うなど、売れる商品・サービスづくりのサポートを行っている。



「のーかる」の店内の様子



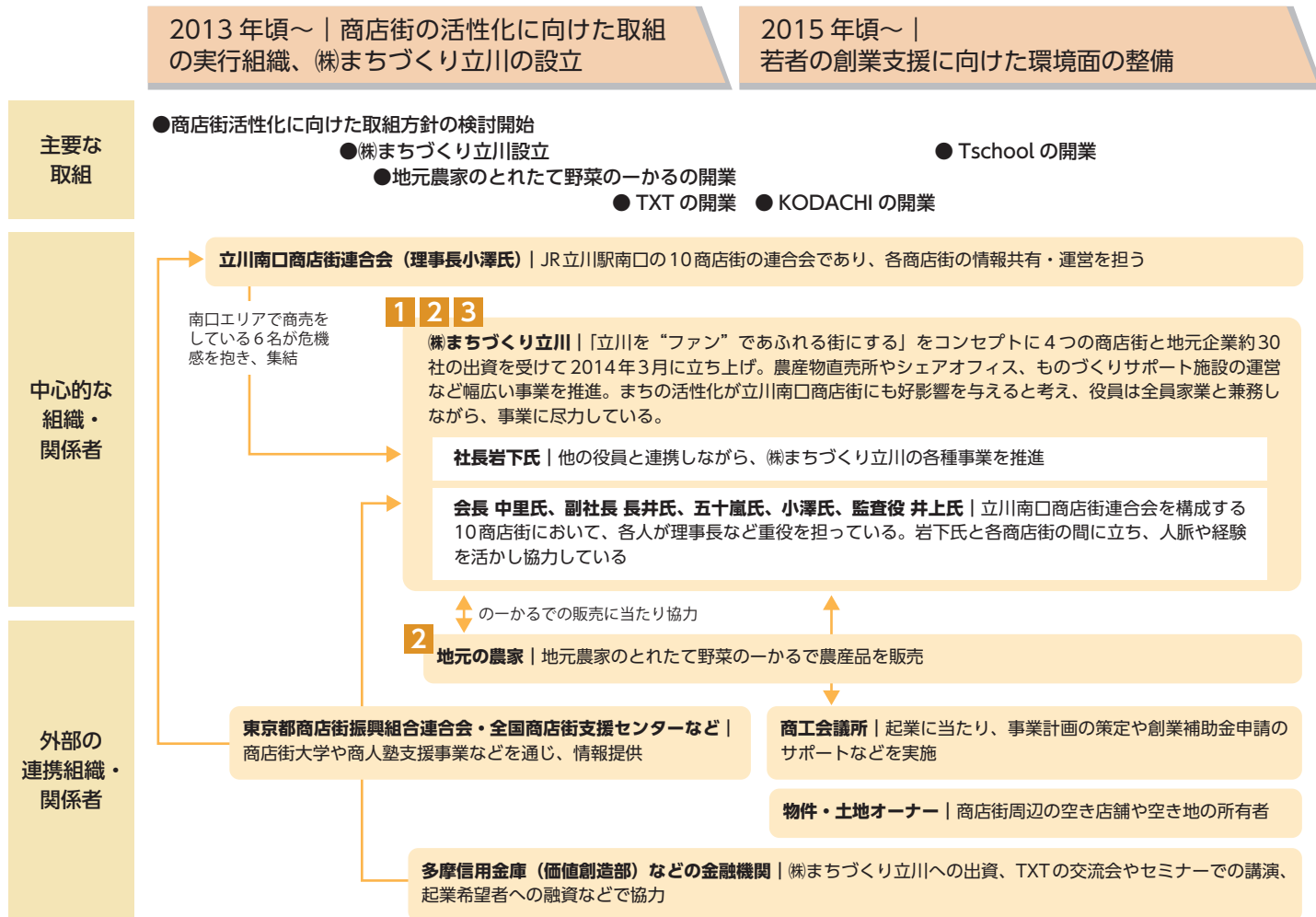
「Tschool」の店外の様子

2 取組の成果

◆若者への起業サポートによる起業数の増加

- ・TXTやKODACHI、Tschoolを通じ、土業やIT系、ものづくり（アクセサリなど）など50社以上の起業につながった。また、その中には、他市からTschoolに移り起業したというケースもあり、新しい人材の流入につながっている。
- ・商店街の空き店舗で開業するケースも多くあり、商店街内の起業・創業の場・人と人のつながりを創出する場として、商店街に新たな価値をもたらすきっかけを生み出し、空き店舗の利活用にも貢献している。

3 取組実現のための推進体制～域内外人材等の連携プロセス～



4 取組のポイント

1 次項の取組のポイントに対応

1 商店街活性化に向けた実行組織として民間資本のまちづくり会社を設立

立川南口まちづくり協議会において、立川南口商店街の取組方針を議論していたが、議論した後どう進めるのか、誰が中心となって進めていくのか、実行部分まで踏み込んでいない状態だった。そのため、取組を先導するまちづくり会社の設立を決断。行政の方針や補助金利用による制約を抑えつつ、スピーディに意思決定し、実行に移していく組織にしたいという想いから、民間資本にて(株)まちづくり立川を設立した。農産物直売所やシェアオフィス、ものづくりサポート施設の整備など、商店街が抱えていた課題にスピード感を持って立ち向かうことができるようになった。

2 「地元農家のとれたて野菜の一か所」で関係者にメリットのあるビジネスモデルを構築

農家の負担は減らし野菜は安く提供するなど、持続可能な運営ができるよう、のーか所は通常の直売所での委託販売とは異なり、スタッフが農家に集荷に回り、野菜を買い取る仕組みとした。美味しい野菜が安く販売されていることから、近隣住民だけでなく、立川南口商店街の飲食店店主たちも買い付けに来るようになった。農家から聞いた野菜の美味しい食べ方を来店者に共有したり、商店街の飲食店からの要望を農家に伝え、新しい野菜の栽培につながるなど、のーか所が農家と住民・飲食店店主たちとのコミュニケーションのハブとなっている。

のーか所の運営方法の工夫や、コミュニケーションの場として活用するなど、商店街での生鮮食料品店の維持という課題に対し、新たな付加価値を付けた取組を行うことで、地域に求められる場として活況を生んでいる。

3 起業・創業後の事業継続についてのバックアップ体制を構築

商店街内での新規出店を促進するための、起業・創業支援を行う拠点の整備が必要と考え、(株)まちづくり立川は、コワーキングスペースの「TXT」や、シェアオフィスの「KODACHI」、ものづくりサポート施設の「Tschooll」を整備。一方、起業・創業が促進できたとしても、新規出店者が事業継続できなければ本質的な空き店舗の解消はできないと考え、補助制度の紹介や経営相談に乗るなど、サポート体制の充実化を図っている。加えて、立川駅の駅ビルの一画にクラフトマンショップを作り、「Tschooll」で作成した商品の販売チャネルの整備を行うなど、販路拡大についてもバックアップを行っている。資金面だけでなく、経営面へのサポートを実施することで、多数の起業・創業と事業継続につながっている。

5 商店街と周辺の基本情報

- 所在地：東京都立川市
- 人口 (東京都立川市)：18万人 (2021年1月1日時点)

JR立川駅南口に、南口西通り西会商店会、立川南口商店街、立川南口中央通り商店会など10の商店街に500以上の店舗や事業所が所在している。